



# 業務及び財産の状況に関する説明書

## 【2018年12月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

エイチ・エス・ビー・シー・セキュリティーズ・ジャパン・リミテッド  
(HSBC証券会社東京支店)

## I 概況及び組織に関する事項

### 1. 商号及び本店の所在の場所

商号	エイチ・エス・ビー・シー・セキュリティーズ・ジャパン・リミテッド
本店の所在の場所	英国イー14、5 エイチキュー、ロンドン市、カナダ・スクエア 8 番地

### 2. 登録年月日及び登録番号

登録年月日	2007年9月30日
登録番号	関東財務局長（金商）第212号

### 3. 資本金の額及び持込資本金の額

資本金の額	102,346,697 英ポンド (12,810,981,696 円) *
持込資本金の額	22,422,137,143 円

\*換算レート 1 英ポンド=125.1724 円

### 4. 主たる支店その他の事務所の名称及び所在地

名称	所在地
HSBC証券会社東京支店 (その他の支店はありません)	〒103-0027 東京都中央区日本橋三丁目11番1号
HSBC証券会社東京支店 大阪事務所	〒530-0005 大阪府大阪市北区中之島三丁目3番3号

## 5. 沿革及び経営の組織

### (1) 全ての支店の沿革

年 月	沿 革
1986年 12月	サミュエル・モンタギュー・セキュリティーズ・リミテッドとして日本において証券業の免許取得
1987年 7月	日本にて営業開始 (ミッドランド・モンタギュー証券会社東京支店に名称変更)
1993年 8月	ミッドランド・グローバル証券会社東京支店に名称変更
1995年 7月	HSBC証券会社東京支店に名称変更
1997年 1月	ジェームズ・ケーベル証券会社より営業を譲り受け、東京証券取引所及び大阪証券取引所の正会員として業務拡張 (HSBCジェームズ・ケーベル証券会社東京支店に名称変更)
1998年 1月	HSBC証券会社東京支店に名称変更
1999年 11月	東京金融先物取引所(現株式会社東京金融取引所) 会員資格取得
2004年 9月	株式会社ジャスダック証券取引所参加者資格取得
2007年 2月	大阪支店設置
2007年 9月	金融商品取引法施行に伴い、金融商品取引業みなし登録
2008年 12月	大阪支店廃止
2013年 4月	大阪事務所設置
2015年 6月	株式会社東京金融取引所会員資格返上

### (2) 支店の経営の組織

東京支店の組織は別添1の組織図をご参照下さい。

## 6. 役員、国内における代表者並びに政令で定める使用人の氏名及び役職名

	氏 名 及 び 役 職 名	
役 員	オリビエ・パクトン アマール・ダリラ マシュー・ゴールド アントニー・ジョン・ショー ロバート・ウォール	日本における代表者・取締役会長 日本における代表者 取締役 取締役(非常勤) 取締役(非常勤)
国内における代表者	アマール・ダリラ	日本における代表者
政令で定める使用人	小島 憲一	コンプライアンス本部長

## 7. 株主の状況

株 主 名	株式の保有数	総株式に占める保有割合
HSBC Asia Pacific Holdings (UK) Limited	102,346,697 株	100%

## 8. 業務の種類及びその概要

### (1) 金融商品取引法（以下「法」といいます。）所定の業務

#### ① 第一種金融商品取引業（法第 28 条第 1 項）

業 務 の 種 類
1) 有価証券（みなし有価証券を除く。以下本欄において同じ。）の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
2) 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
3) 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は（外国）市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
4) 有価証券等清算取次ぎ
5) 有価証券の売出し
6) 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
7) 店頭デリバティブ取引又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
8) 有価証券の引受け（元引受けを含む）
9) 顧客から金銭又は有価証券の預託を受けること
10) 社債等の振替

#### ② 第二種金融商品取引業（法第 28 条第 2 項）

業 務 の 種 類
1) みなし有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
2) みなし有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
3) 取引所金融商品市場（外国市場を含む）におけるみなし有価証券の売買又は（外国）市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
4) みなし有価証券の清算取次ぎ
5) みなし有価証券の売出し
6) みなし有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い

③ 付随業務（法第 35 条第 1 項）

業 務 の 種 類	
1)	有価証券の貸借
2)	信用取引に付随する金銭の貸付け
3)	保護預り有価証券担保貸付
4)	有価証券に関する顧客の代理
5)	受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理
6)	投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理
7)	有価証券に関連する情報の提供または助言（投資顧問業に該当するものを除く。）
8)	他の金融商品取引業者等の業務の代理（当社が自己の業務として行うことが出来るものに限る。）
9)	他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行う業務
10)	他の事業者の経営に関する相談に応じる業務
11)	通貨その他デリバティブ取引（有価証券関連デリバティブ取引を除く。）に関連する資産の売買
12)	譲渡性預金その他金銭債権（有価証券に該当するものを除く。）の売買

(2) その他業務（法第 35 条第 2 項若しくは第 4 項により認められているもの）

業 務 の 種 類	
1)	貸出参加契約の締結（ローン・パーティシペーション及びリスク・パーティシペーション等）又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務、及びそれに付随する業務
2)	貸金業法第 2 条第 1 項に規定する貸金業
3)	特定関係者等の業務の遂行のための業務
4)	電子計算機のプログラムの作成及び販売等に係る業務
5)	商品の価格その他の指標に係る変動、市場間の格差等を利用して行う取引の取次ぎまたは媒介に係る業務
6)	貴金属のスポット取引及びフォワード取引（現物決済を行うものに限る）並びに貴金属の賃借取引の媒介に係る業務

9. 加入している投資者保護基金、金融商品取引業協会及び金融商品取引所

加入している 投資者保護基金	日本投資者保護基金
加入している 金融商品取引業協会	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
加入している 金融商品取引所	株式会社東京証券取引所 株式会社大阪取引所

10. 手続基本契約の相手方である指定紛争解決機関及び認定投資者保護団体

手続実施基本契約の 相手方である指定紛争解 決機関の商号又は名称	第一種金融商品取引業：特定非営利活動法人 証券・金融商 品あっせん相談センター (FINMAC)  第二種金融商品取引業務： なし* *金商法第 37 条の 7 第 1 項第 2 号ロに規定する苦情処理措置 及び紛争解決措置として、FINMAC を利用する措置、又は一般 社団法人金融先物取引業協会 (FINMAC に業務委託) を利用す る措置を講じております。
対象事業者となる 認定投資者保護団体の 名称	第二種金融商品取引業：特定非営利活動法人 証券・金融商 品あっせん相談センター (FINMAC)

## Ⅱ 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務概要

当期の営業収益は前年同期比 23.4%増の 20,662 百万円となりました。また、営業収益から金融費用を差し引いた純営業収益は同 29.6%減の 5,833 百万円となりました。この純営業収益の減少は主にセールスクレジット（海外関係会社からの振替収益）及びレポ取引等の収益が減少した事によるものです。販売費・一般管理費は同 6.4%減の 3,421 百万円となり、その結果、営業利益、経常利益は同 47.9%減の 2,412 百万円となりました。また、当期純利益は同 25.1%減の 2,226 百万円となりました。

### 各損益の動向

#### (1) 受入手数料

当期の受入手数料は前年同期比 20.2%減の 3,557 百万円となりました。これは主にセールスクレジットと、スワップアレンジメントフィーの減少に起因するものです。

#### (2) トレーディング損益

当期のトレーディング損失は、前年比では 33.8%減となったものの、株券等トレーディング損失の 3,682 百万円が大きく影響し、2,982 百万円の損失となりました。

#### (3) 金融収支

当期の金融収益は同 19.6%増の 20,088 百万円となりました。これは、前期に比べ保有株式残高は減少したものの、保有株式の受取配当金 3,701 百万円を計上した事や、現先取引、有価証券貸借取引の増加と海外市場金利の上昇により現先取引収益を 12,888 百万円、有価証券貸借取引収益を 3,507 百万円計上した事によります。

当期の金融費用は同 75.2%増の 14,829 百万円となりました。これは、現先取引、有価証券貸借取引の増加と海外市場金利の上昇により現先取引費用を 14,779 百万円、有価証券貸借取引費用を 302 百万円計上した事、また、マイナス金利での調達などによりマイナスの支払利息が発生し、支払利息をマイナス 252 百万円計上した事によります。

その結果、当期の金融収支は同 36.9%減の 5,258 百万円となりました。

## 2. 直近の3事業年度における業務の状況を示す指標

### (1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2016年12月期**	2017年12月期	2018年12月期
資本金	102,346,697*	102,346,697*	102,346,697*
持込資本金	22,422	22,422	22,422
受入手数料	3,736	4,460	3,557
(委託手数料)	196	262	256
(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)	50	-	98
(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料)	125	-	-
(その他の受入手数料)	3,362	4,197	3,202
トレーディング損益	△298	△4,504	△2,982
(株券等トレーディング損益)	△436	△5,062	△3,682
(債券等トレーディング損益)	3	0	0
(その他のトレーディング損益)	133	559	700
金融収益	4,686	16,794	20,088
営業収益	8,124	16,750	20,662
金融費用	2,782	8,463	14,829
純営業収益	5,341	8,287	5,833
販売費・一般管理費	2,679	3,653	3,421
営業損益	2,662	4,634	2,412
営業外損益	0	0	0
経常損益	2,662	4,634	2,412
特別損益	△40	△8	37
税引前当期純損益	2,623	4,626	2,449
法人税等	876	1,655	223
当期純損益	1,746	2,971	2,226

\* 資本金のみ「英ポンド」建てで表示しております。

\*\* 前期の数値は9カ月間のものになります。

(注) “-”は該当がないことを指します(以下、全ての項目において同じ)。



(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券売買高の推移

(単位：百万円)

	2016年12月期*	2017年12月期	2018年12月期
自 己	233,557	110,550	157,241
委 託	-	-	-
計	233,557	110,550	157,241

\* 前期の数値は9カ月間のものになります。

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2016年12月期*	株券	株数	—	—	—	—	—	—
		金額	—	—	—	—	—	—
	国債証券		—	/	—	—	/	—
	地方債証券		—	/	—	—	/	—
	特殊債券		—	—	—	—	—	—
	社債券		73,300	—	—	63,300	—	35,805
	受益証券		/	/	/	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—
合 計		73,300	—	—	63,300	—	35,805	
2017年12月期	株券	株数	—	—	—	—	—	—
		金額	—	—	—	—	—	—
	国債証券		—	/	—	—	/	—
	地方債証券		—	/	—	—	/	—
	特殊債券		—	—	—	—	—	—
	社債券		—	—	—	—	—	42,626
	受益証券		/	/	/	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	—	—	—	42,626	
2018年12月期	株券	株数	—	—	—	—	—	—
		金額	—	—	—	—	—	—
	国債証券		—	—	—	—	—	—
	地方債証券		—	—	—	—	—	—
	特殊債券		—	—	—	—	—	—
	社債券		4,000	—	—	—	—	15,960
	受益証券		—	—	—	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—
合 計		4,000	—	—	—	—	15,960	

\* 前期の数値は9カ月間のものになります。

(3) その他業務の状況

① 貸金業法第2条第1項に規定する貸金業

(単位：百万円)

	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期
貸付残高	-	-	-

② 上記①以外の業務

特記事項はありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期
自己資本規制比率 (A/B)	824.6%	606.9%	493.7%
固定化されていない自己資本 ( A )	16,766	19,596	24,300
リスク相当額合計 (B)	2,033	3,228	4,921
市場リスク相当額	491	691	285
取引先リスク相当額	696	1,654	3,682
基礎的リスク相当額	845	882	953

(5) 支店駐在役員及び使用人並びに外務員の総数

区 分	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期
支店駐在役員	3人	3人	3人
使用人*1	206人	239人	275人
うち証券外務員	40人	46人	59人
うち金融先物外務員*2	9人	11人	12人

\* 1 兼職者数を含みます。

\* 2 金融先物外務員は証券外務員が重複して登録しております。

### Ⅲ 直近2事業年度における財産の状況

- (1) 貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書  
別添2をご参照下さい。

- (2) 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

	2017年12月31日現在		2018年12月31日現在	
	借入先	借入金額	借入先	借入金額
金融機関借入金	香港上海銀行	349,205	香港上海銀行	192,523
その他の借入金	本店借入	4,729	-	-

- (3) 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	2017年12月期			2018年12月期		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
1. 流動資産						
(1) 株券	-	-	-	-	-	-
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
2. 固定資産						
(1) 株券	-	-	-	-	-	-
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除きます。

(注) 0は単位未満であることを指します（以下、全ての項目において同じ。）。

(注) 債券の取得価額については、償却原価を記載しております。

- (4) デリバティブ取引の状況  
該当するデリバティブ取引はありません。
- (5) 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無  
監査は受けておりません。

## IV 管理の状況

### 1. 内部管理の状況の概要

当社の日本における代表者により内部管理統括責任者に任命されているコンプライアンス本部長は、金融商品取引法、その他法令諸規則及び社内規則等に従って、当社の営業活動が適正に行われるよう、コンプライアンス本部を統括し、法務本部、内部監査部等を含む内部管理部門と連携し、当社の内部管理体制の整備に努めております。

内部管理部門においては、チーフ・リスク・オフィサー（CRO）の指揮の下、審査管理部が取引先リスク及び市場リスク管理を、オペレーショナル・リスク部がオペレーショナル・リスク管理を行っています。また、カンントリー・アンド・グローバル・バンキング・アンド・マーケッツ チーフ・オペレーティング・オフィサー（Country and GBM COO）の指揮の下、HOST GBM が情報セキュリティリスクの管理や事業継続計画の策定等を行っており、さらに、ヘッド・オブ・ファイナンスの指揮の下、グローバルファイナンスが財務、経理、税務及び流動性リスクについて、日本の監督官庁の定める基準並びに当社グループの求める水準を充たすよう管理をしております。

当社取締役会には、取締役に加え、各部門の上級管理職が出席し、法務、コンプライアンス、リスク管理及び監査にかかる事象についての報告、検討及び決定等が行われております。また、当社グループの在日拠点における横断的なリスク管理態勢を構築することを目的に設置されたリスク管理委員会（RMM）では、日本におけるグループ各社の経営幹部によるハイレベルなリスク管理方針等の議論や決定がなされ、各種リスクの統合的な管理が行われております。

### 2. 分別管理の状況

#### (1) 顧客分別金信託の状況

（単位：百万円）

項目	2017年12月31日	2018年12月31日
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	14	0
顧客分別金信託額	200	100
期末日現在の顧客分別金必要額	23	0

(2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預り等有価証券

(単位：千株、百万円、百万口)

有価証券の種類		2017年12月31日		2018年12月31日	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株 数	22	39	-	-
債 券	額面金額	0	222,463	-	185,301
受益証券	口 数	0	0	-	-
その他（外国証券、ワラント等）	数 量	-	-	-	-

② 受入保証金代用有価証券

(単位：千株、百万円、百万口)

有価証券の種類		2017年12月31日		2018年12月31日	
		数 量		数 量	
株 券	株 数	-	-	-	-
債 券	額面金額	-	-	-	-
受益証券	口 数	-	-	-	-
そ の 他	数 量	-	-	-	-

③ 管理の状況

当社においては、顧客分別金必要額及び実際の分別金額を顧客毎に日々算出し、また、信託金の差替基準日を原則として毎週水曜日、当該基準日の計算結果に基づく信託金の差替日を翌週月曜日と定め、これを実施しております。差替基準日における顧客分別金の算定、並びに信託金額の差替えはマーケット業務部が所掌しており、その作業結果は定期的に内部管理統括責任者に報告されております。

顧客との取引に関して顧客から預託を受けた有価証券については、原則として、株式会社証券保管振替機構において、帳簿等により当社の固有財産である有価証券と顧客有価証券とを区分管理し、顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できる状態で保管されています。

また、海外の保管機関（ユーロクリア等）で保管又は管理されている有価証券については、口座区分等の方法により、固有有価証券等と顧客有価証券とを区分させた上、顧客有価証券に係る各顧客の持分は、当社の帳簿等により直ちに判別できる状態で管理しております。

(3) 法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：千株、百万円)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	-	-	-	-
	-	-	-	-
有 価 証 券 等	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-

② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

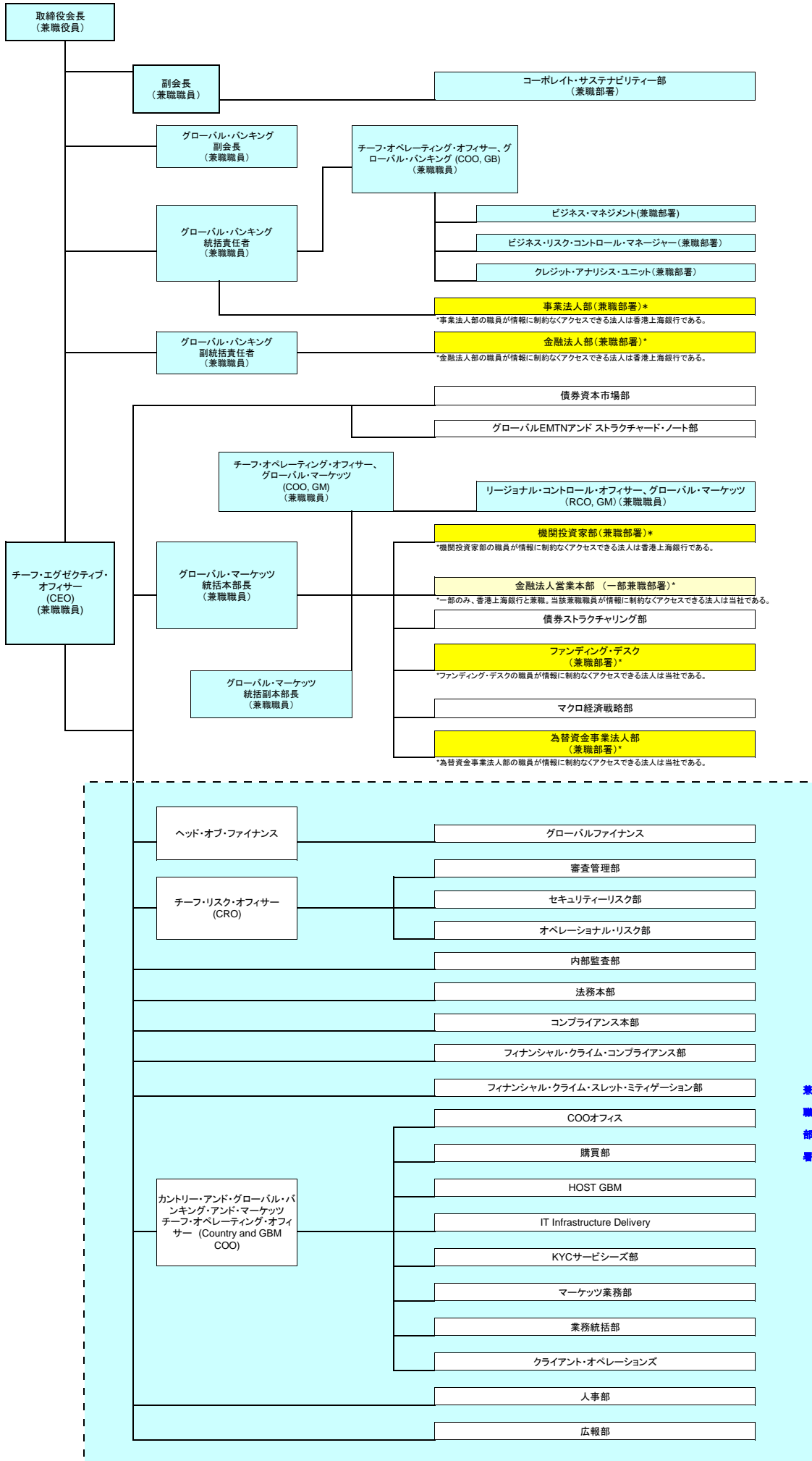
(単位：千株、百万円)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	-	-	-	-
	-	-	-	-
有 価 証 券 等	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-

V 連結子会社等の状況に関する事項

当社では連結子会社等を保有していません。

以 上





Ⅲ 財務の状況

(1) 経理の状況

別添2

① 貸借対照表（平成29年12月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
流 動 資 産		流 動 負 債	
現 金	32,932	トレーディング商品	1,566
預 託 金	200	商品有価証券等	-
顧客分別金信託	200	デリバティブ取引	1,566
金融商品取引責任準備預託金	-	約定見返勘定	-
その他の預託金	-	信用取引負債	-
トレーディング商品	319,247	信用取引借入金	-
商品有価証券等	319,019	信用取引貸証券受入金	-
デリバティブ取引	228	有価証券担保借入金	1,742,365
約定見返勘定	-	有価証券貸借取引受入金	-
信用取引資産	-	現先取引借入金	1,742,365
信用取引貸付金	-	預り金	42
信用取引借証券担保金	-	顧客からの預り金	-
有価証券担保貸付金	1,739,865	募集等受入金	-
借入有価証券担保金	1,739,865	その他の預り金	42
現先取引貸付金	-	受入保証金	-
立替	-	発行日取引受入保証金	-
顧客への立替金	-	信用取引受入保証金	-
その他の立替金	-	先物取引受入証拠金	-
募集等払込金	-	有価証券引渡票受入金	-
短期差入保証金	23,715	その他の受入保証金	-
発行日取引差入証拠金	-	有価証券等受入未了勘定	-
信用取引差入保証金	-	受取差金勘定	-
先物取引差入証拠金	8,825	短期借入金	331,392
有価証券引渡票支払金	-	前受金	-
その他の差入保証金	14,889	前受収益金	-
有価証券等引渡未了勘定	-	未払費用	-
支払差金勘定	1,919	未払法人税等	2,672
短期貸付金	-	繰延税金負債	279
前払	154	繰延税金負債	-
前払費用	6	賞与引当金	-
未収入金	65	その他の流動負債	-
未収入益	2,638	流動負債計	2,078,318
繰延税金資産	143	固定負債	
その他の流動資産	0	長期借入金	22,543
貸倒引当金	△ -	繰延税金負債	-
流動資産計	2,120,888	退職給付引当金	-
固定資産		その他の固定負債	287
有形固定資産	24	固定負債計	22,830
建物	22	引当金	
器具備	2	金融商品取引責任準備金	106
土地	-	引当金計	106
建設仮勘定	-	負債合計	2,101,256
無形固定資産	2	（純資産の部）	
のれん	-	株 主 資 本	19,856
ソフトウェア	2	持込資本金	22,422
投資その他の資産	197	新株式申込証拠金	-
投資有価証券	-	損失準備金	1,232
出資	-	利益剰余金	△ 3,797
長期貸付金	-	利益準備金	-
長期差入保証金	80	その他利益剰余金	△ 3,797
長期前払費用	-	積立金	-
繰延税金資産	117	繰越利益剰余金	△ 3,797
その他	-	自己株式	△ -
貸倒引当金	△ -	自己株式申込証拠金	-
固定資産計	224	評価・換算差額等	-
繰延資産	-	その他有価証券評価差額金	-
創立費	-	繰延ヘッジ損益	-
繰延資産計	-	土地再評価差額金	-
資産合計	2,121,113	新株予約権	-
		純資産合計	19,856
		負債・純資産合計	2,121,113

② 損 益 計 算 書

別添2

〔平成29年1月1日から〕  
〔平成29年12月31日まで〕

科 目	金 額	額
営 業 収 益	百万円	百万円
受 入 手 数 料		4,460
委 託 手 数 料	262	
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	-	
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	-	
その他の受入手数料	4,197	
ト レ ー ディ ン グ 損 益		△ 4,504
株 券 等 ト レ ー ディ ン グ 損 益	△ 5,062	
債 券 等 ト レ ー ディ ン グ 損 益	0	
その他のトレーディング損益	559	
金 融 収 益		16,794
営 業 収 益 計		16,750
金 融 費 用		8,463
純 営 業 収 益		8,287
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		3,653
取 引 関 係 費	452	
人 件 費	2,461	
不 動 産 関 係 費	147	
事 務 費	121	
減 価 償 却 費	10	
租 税 公 課	113	
貸 倒 引 当 金 繰 入	-	
そ の 他	345	
営 業 利 益		4,634
営 業 外 収 益		0
営 業 外 費 用		0
経 常 利 益		4,634
特 別 利 益		
前 期 損 益 修 正 益	2	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	0	
特 別 利 益 計		2
特 別 損 失		
前 期 損 益 修 正 損	-	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	-	
固 定 資 産 除 却 損	10	
特 別 退 職 金	-	
特 別 損 失 計		10
税 引 前 当 期 純 利 益		4,626
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		1,670
法 人 税 等 調 整 額		△ 15
当 期 純 利 益		2,971

## (2) 利益処分計算書

別添2

平成29年12月31日

科 目		金 額	
		百万円	百万円
当期未処分利益額	当別途積立金取崩額		△ 3,500
	計		-
			△ 3,500
利益処分額	損失準備当賞積	297	
	利益	-	
	役員途	-	
	計	-	
		-	
		-	
			297
次期繰越利益			△ 3,797

## 3. 貸借対照表に関する注記

別添2

(1) 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価

## ① 担保資産

(単位：千円)

被担保債務		担保に供している資産						計
科目	期末残高	預金・預託金	商品有価証券等	その他の流動資産	有形固定資産	投資有価証券	その他の固定資産	
現先取引借入金 ※1	1,742,365,917	-	-	-	-	-	-	-
計	1,742,365,917	-	-	-	-	-	-	-

※1 現先取引借入金の担保として、有価証券貸借取引により借り入れた有価証券1,737,113,357千円を差し入れております。

なお、この有価証券貸借取引の担保(借入有価証券担保金)として、現金1,739,865,764千円を差し入れております。

## ② 有価証券等を差し入れた場合等の時価額

(単位：千円)

① 信用取引貸証券	-
② 信用取引借入金の本担保証券	-
③ 消費貸借契約により貸し付けた有価証券	-
④ 現先取引で売却した有価証券	1,737,113,357
⑤ 差入証拠金代用有価証券(顧客の直接預託にかかるものを除く。)	-
⑥ 差入保証金代用有価証券	-
⑦ 長期差入保証金代用有価証券	-
⑧ その他担保として差し入れた有価証券	-
⑨ 顧客分別金信託として信託した有価証券	-

## ③ 有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額

(単位：千円)

① 信用取引貸付金の本担保証券	-
② 信用取引借証券	-
③ 消費貸借契約により借り入れた有価証券	1,737,113,357
④ 現先取引で買い付けた有価証券	-
⑤ 受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	-
⑥ 受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	-
⑦ その他担保として受入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの	-

(2) 偶発債務の内容及び金額 (該当事項なし)

(3) 関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
立替金	-	預り金	-
短期貸付金	-	受入保証金	-
短期差入保証金	-	短期借入金	11,621,749
その他の流動資産	2,282,338	その他の流動負債	463,036
長期貸付金	-	長期借入金	22,543,000
長期差入保証金	2,595	その他の固定負債	-
その他の固定資産	-	-	-
計	2,284,933	計	34,627,785

## 4. 損益計算書に関する注記

別添2

(単位：千円)

## (1) 受入手数料の内訳

区 分		備 考
委託手数料	262,572	* (その他)の主な内訳
(株 券)	-	先物委託業務に関連するコストリカバー 262,572
[うち先物]	-	
(債 券)	-	
[うち先物]	-	
[うち新株予約権付社債]	-	
(受益証券)	-	
(その他)	262,572	
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	-	
(株 券)	-	
(債 券)	-	
[うち国債]	-	
[うち普通社債]	-	
[うち新株予約権付社債]	-	
[うち外国債]	-	
(受益証券)	-	
(その他)	-	
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	-	
(株 券)	-	
(債 券)	-	
(受益証券)	-	
(その他)	-	
その他の受入手数料	4,197,722	* (その他)の主な内訳
(株 券)		関係会社(香港)からのスワップアレンジメントフィー 1,157,021 関係会社(ロンドン)からのスワップアレンジメントフィー 294,668 関係会社(パリ)からのスワップアレンジメントフィー 9,134 その他 6,506
(債 券)	2,729,735	
(受益証券)	655	
(その他)	1,467,330	
受入手数料計	4,460,294	
(株 券)		
(債 券)	2,729,735	
(受益証券)	655	
(その他)	1,729,902	

## (2) トレーディング損益の内訳

(単位：千円)

区 分	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益	△ 61,198,699	56,136,035	△ 5,062,663
(商品有価証券等)	4,961,374	48,657,361	53,618,736
(デリバティブ取引)	△ 66,160,074	7,478,674	△ 58,681,399
債券等トレーディング損益	△ 543	0	△ 543
(商品有価証券等)	△ 543	0	△ 543
(デリバティブ取引)	-	-	-
その他のトレーディング損益	16,332	542,690	559,022
トレーディング損益計	△ 61,182,909	56,678,725	△ 4,504,183

## (3) 金融収益及び金融費用の内訳

(単位：千円)

別添2

金 融 収 益		備 考
信用取引収益	-	※マイナス金利での取引の為
現先取引収益	10,709	
有価証券貸借取引収益	11,446,196	
受取配当金	5,357,841	
受取債券利子	-	
収益分配金	-	
受取利息	△20,135	
その他の金融収益	-	
合 計	16,794,611	
金 融 費 用		備 考
信用取引費用	-	※マイナス金利での取引の為
現先取引費用	9,405,697	
有価証券貸借取引費用	10,684	
支払債券利子	-	
支払利息	△952,835	
その他の金融費用	-	
合 計	8,463,545	

## (4) 販売費・一般管理費の内訳

(単位：千円)

区 分		備 考
取 引 関 係 費	452,495	
（支払手数料）	37,977	
（取引所・協会費）	220,052	
（通信・運送費）	164,148	
（旅費・交通費）	20,113	
（広告宣伝費）	2,735	
（交際費）	7,468	
人 件 費	2,461,491	
（役員報酬）	-	
（従業員給料）	2,222,344	
（歩合外務員報酬）	-	
（その他の報酬・給料）	48,718	
（退職金）	84,941	
（福利厚生費）	105,486	
（賞与引当金繰入れ）	-	
（退職給付費用）	-	
不 動 産 関 係 費	147,997	
（不動産費）	139,390	
（器具・備品費）	8,606	
事 務 費	121,913	
（事務委託費）	121,155	
（事務用品費）	757	
減 価 償 却 費	10,013	
租 税 公 課	113,289	
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	-	
そ の 他	345,832	※その他販売費・一般管理費の主な内訳 本店配賦経費 95,513 監査報酬 29,937
（グループ会社からの役務提供のための費用）	690,843	
（チャージド・リハビリ）	△ 548,216	
合 計	3,653,033	

Ⅲ 財務の状況

(1) 経理の状況

別添2

① 貸借対照表（平成30年12月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
流 動 資 産		流 動 負 債	
現 金	22,985	トレーディング商品	247
預 託 金	100	商品有価証券等	-
顧客分別金信託	100	デリバティブ取引	247
金融商品取引責任準備預託金	-	約定見返勘定	-
その他の預託金	-	信用取引負債	-
トレーディング商品	148,520	信用取引借入金	-
商品有価証券等	140,513	信用取引貸証券受入金	-
デリバティブ取引	8,006	有価証券担保借入金	1,937,909
約定見返勘定	2	有価証券貸借取引受入金	-
信用取引資産	-	現先取引借入金	1,937,909
信用取引貸付金	-	預り金	26
信用取引借証券担保金	-	顧客からの預り金	-
有価証券担保貸付金	1,932,079	募集等受入金	-
借入有価証券担保金	1,212,616	その他の預り金	26
現先取引貸付金	719,462	受入保証金	-
立替金	-	発行日取引受入保証金	-
顧客への立替金	-	信用取引受入保証金	-
その他の立替金	-	先物取引受入証拠金	-
募集等払込金	-	有価証券引渡票受入金	-
短期差入保証金	58,932	その他の受入保証金	-
発行日取引差入証拠金	-	有価証券等受入未了勘定	-
信用取引差入保証金	-	受取差金勘定	7,746
先物取引差入証拠金	22,900	短期借入金	192,523
有価証券引渡票支払金	-	前受金	-
その他の差入保証金	36,032	前受収益金	-
有価証券等引渡未了勘定	-	未払費用	-
支払差金勘定	-	未払法人税等	2,933
短期貸付金	-	繰延税金負債	-
前払金	432	繰延税金負債	-
前払費用	4	賞与引当金	-
未収入金	97	その他の流動負債	-
未収入益	3,051	流動負債計	2,141,386
繰延税金資産	177	固定負債	
その他の流動資産	0	長期借入金	-
貸倒引当金	△ -	繰延税金負債	-
流動資産計	2,166,383	退職給付引当金	-
固定資産		その他の固定負債	285
有形固定資産	65	固定負債計	285
建物	57	引当金	
器具備	8	金融商品取引責任準備金	90
土地	-	引当金計	90
建設仮勘定	-	負債合計	2,141,761
無形固定資産	-	（純資産の部）	
のれん	-	株 主 資 本	24,833
ソフトウェア	-	持込資本金	22,422
投資その他の資産	146	新株式申込証拠金	-
投資有価証券	-	損失準備金	1,454
出資証券	-	利益剰余金	956
長期貸付金	-	利益準備金	-
長期差入保証金	26	その他利益剰余金	956
長期前払費用	-	積立金	-
繰延税金資産	119	繰越利益剰余金	956
その他金	-	自己株式	△ -
貸倒引当金	△ -	自己株式申込証拠金	-
固定資産計	211	評価・換算差額等	-
繰延資産	-	その他有価証券評価差額金	-
創立費	-	繰延ヘッジ損益	-
繰延資産計	-	土地再評価差額金	-
資産合計	2,166,595	新株予約権	-
		純資産合計	24,833
		負債・純資産合計	2,166,595

② 損 益 計 算 書

別添2

〔平成30年1月1日から〕  
〔平成30年12月31日まで〕

科 目	金 額	額
営 業 収 益	百万円	百万円
受 入 手 数 料		3,557
委 託 手 数 料	256	
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	98	
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	-	
その他の受入手数料	3,202	
ト レ ー ディ ン グ 損 益		△ 2,982
株 券 等 ト レ ー ディ ン グ 損 益	△ 3,682	
債 券 等 ト レ ー ディ ン グ 損 益	0	
その他のトレーディング損益	700	
金 融 収 益		20,088
営 業 収 益 計		20,662
金 融 費 用		14,829
純 営 業 収 益		5,833
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		3,421
取 引 関 係 費	492	
人 件 費	2,351	
不 動 産 関 係 費	121	
事 務 費	126	
減 価 償 却 費	12	
租 税 公 課	145	
貸 倒 引 当 金 繰 入	-	
そ の 他	170	
営 業 利 益		2,412
営 業 外 収 益		0
営 業 外 費 用		0
経 常 利 益		2,412
特 別 利 益		
前 期 損 益 修 正 益	20	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	16	
特 別 利 益 計		37
特 別 損 失		
前 期 損 益 修 正 損	-	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	-	
固 定 資 産 除 却 損	-	
特 別 退 職 金	-	
特 別 損 失 計		-
税 引 前 当 期 純 利 益		2,449
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		259
法 人 税 等 調 整 額		△ 35
当 期 純 利 益		2,226



## (2) 利益処分計算書

別添2

平成30年12月31日

科 目		金 額	
		百万円	百万円
当期未処分利益額	別途積立金取崩		1,179
	計		-
			1,179
利益処分額	損失準備当賞積	222	
	利益	-	
	役員途	-	
	計	-	
			222
次期繰越利益			956

## 3. 貸借対照表に関する注記

別添2

## (1) 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価

## ① 担保資産

(単位：千円)

被担保債務		担保に供している資産						
科目	期末残高	預金・預託金	商品有価証券等	その他の流動資産	有形固定資産	投資有価証券	その他の固定資産	計
現先取引借入金 ※1	1,937,909,942	-	-	-	-	-	-	-
計	1,937,909,942	-	-	-	-	-	-	-

※1 現先取引借入金の担保として、有価証券貸借取引などにより借り入れた有価証券1,954,904,901千円を差し入れております。

なお、この有価証券貸借取引などの見合いとして(借入有価証券担保金、現先取引貸付金)として、現金1,932,079,607千円を差し入れております

## ② 有価証券等を差し入れた場合等の時価額

(単位：千円)

① 信用取引貸証券	-
② 信用取引借入金の本担保証券	-
③ 消費貸借契約により貸し付けた有価証券	-
④ 現先取引で売却した有価証券	1,954,904,901
⑤ 差入証拠金代用有価証券(顧客の直接預託にかかるものを除く。)	-
⑥ 差入保証金代用有価証券	-
⑦ 長期差入保証金代用有価証券	-
⑧ その他担保として差し入れた有価証券	-
⑨ 顧客分別金信託として信託した有価証券	-

## ③ 有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額

(単位：千円)

① 信用取引貸付金の本担保証券	-
② 信用取引借証券	-
③ 消費貸借契約により借り入れた有価証券	1,221,330,872
④ 現先取引で買い付けた有価証券	733,574,029
⑤ 受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	-
⑥ 受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	-
⑦ その他担保として受入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの	-

## (2) 偶発債務の内容及び金額 (該当事項なし)

## (3) 関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
立替金	-	預り金	-
短期貸付金	-	受入保証金	-
短期差入保証金	-	短期借入金	22,211,914
その他の流動資産	3,459,853	その他の流動負債	572,432
長期貸付金	-	長期借入金	-
長期差入保証金	2,595	その他の固定負債	-
その他の固定資産	-	-	-
計	3,462,449	計	22,784,347

## 4. 損益計算書に関する注記

別添2

## (1) 受入手数料の内訳

(単位：千円)

区 分		備 考
委託手数料	256,045	* (その他)の主な内訳
(株 券)	-	先物委託業務に関連するコストリカバリー 256,045
[うち先物]	-	
(債 券)	-	
[うち先物]	-	
[うち新株予約権付社債]	-	
(受益証券)	-	
(その他)	256,045	
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	98,319	
(株 券)	-	
(債 券)	98,319	
[うち国債]	-	
[うち普通社債]	-	
[うち新株予約権付社債]	-	
[うち外国債]	98,319	
(受益証券)	-	
(その他)	-	
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	-	
(株 券)	-	
(債 券)	-	
(受益証券)	-	
(その他)	-	
その他の受入手数料	3,202,760	* (その他)の主な内訳
(株 券)	-	関係会社(香港)からのスワップアレンジメントフィー 796,687 関係会社(ロンドン)からのスワップアレンジメントフィー 107,781 その他 9,434
(債 券)	2,287,552	
(受益証券)	1,305	
(その他)	913,902	
受入手数料計	3,557,124	
(株 券)	-	
(債 券)	2,385,871	
(受益証券)	1,305	
(その他)	1,169,948	

## (2) トレーディング損益の内訳

(単位：千円)

区 分	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益	32,053,580	△ 35,735,613	△ 3,682,033
(商品有価証券等)	23,098,690	△ 45,158,341	△ 22,059,650
(デリバティブ取引)	8,954,889	9,422,727	18,377,617
債券等トレーディング損益	△ 10	△ 811	△ 821
(商品有価証券等)	△ 10	△ 811	△ 821
(デリバティブ取引)	-	-	-
その他のトレーディング損益	35,043	664,988	700,032
トレーディング損益計	32,088,613	△ 35,071,436	△ 2,982,822

## (3) 金融収益及び金融費用の内訳

(単位：千円)

別添2

金 融 収 益		備 考
信用取引収益	-	※マイナス金利での取引の為
現先取引収益	12,888,871	
有価証券貸借取引収益	3,507,245	
受取配当金	3,701,013	
受取債券利子	-	
収益分配金	-	
受取利息	△8,538	
その他の金融収益	-	
合 計	20,088,592	
金 融 費 用		備 考
信用取引費用	-	※マイナス金利での取引の為
現先取引費用	14,779,688	
有価証券貸借取引費用	302,200	
支払債券利子	-	
支払利息	△252,153	
その他の金融費用	-	
合 計	14,829,735	

## (4) 販売費・一般管理費の内訳

(単位：千円)

区 分		備 考
取 引 関 係 費	492,885	
（支払手数料）	71,895	
（取引所・協会費）	184,155	
（通信・運送費）	206,337	
（旅費・交通費）	21,249	
（広告宣伝費）	1,472	
（交際費）	7,774	
人 件 費	2,351,852	
（役員報酬）	-	
（従業員給料）	2,146,703	
（歩合外務員報酬）	-	
（その他の報酬・給料）	47,687	
（退職金）	52,612	
（福利厚生費）	104,849	
（賞与引当金繰入れ）	-	
（退職給付費用）	-	
不 動 産 関 係 費	121,496	
（不動産費）	115,659	
（器具・備品費）	5,837	
事 務 費	126,162	
（事務委託費）	125,474	
（事務用品費）	688	
減 価 償 却 費	12,378	
租 税 公 課	145,667	
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	-	
そ の 他	170,597	※その他販売費・一般管理費の主な内訳 本店配賦経費 88,646 監査報酬 30,891
（グループ会社からの役務提供のための費用）	693,797	
（チャージド・リカバリー）	△ 676,970	
合 計	3,421,042	